

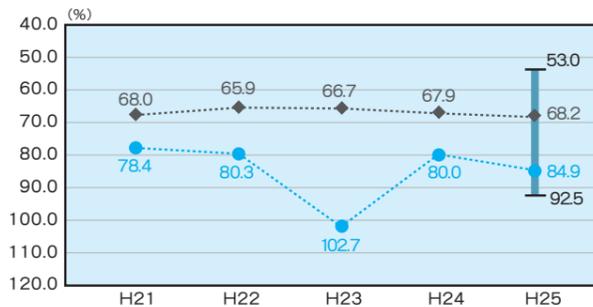
歳出比較分析表

平成25年度普通会計決算

経常収支比率の分析

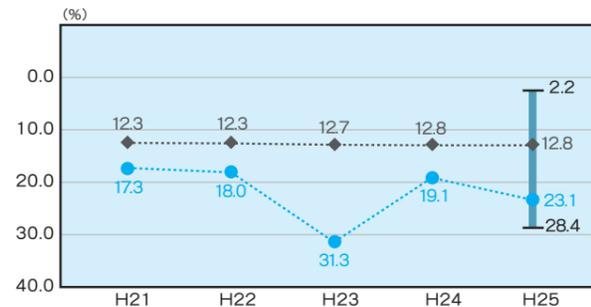
● 当該団体値 ◆ 類似団体内平均値
 I 類似団体内の最大値および最小値

公債費以外



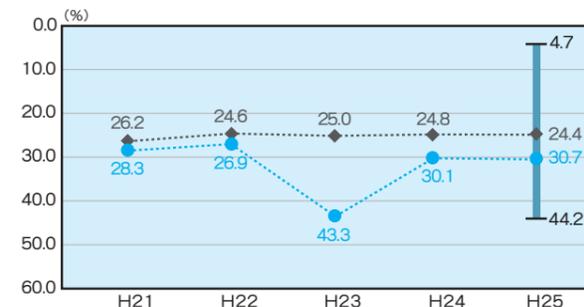
H25 類似団体内順位 90/91
全国平均 71.6
福島県平均 68.8

その他



H25 類似団体内順位 87/91
全国平均 12.9
福島県平均 14.8

人件費



H25 類似団体内順位 84/91
全国平均 23.7
福島県平均 22.9

分析欄

人件費

人件費に係る経常収支比率は、平成25年度においても震災からの復旧・復興に対応するための新規職員採用の影響もあり、前年比0.6ポイントの増となっている。職員数については、震災以前は定員適正化計画に基づき削減を行ってきたが、全国から人的支援を受けている状況において、職員数を削減することは難しい状況にあることから、給与・手当水準の見直し等により比率の低下に努める。

扶助費

扶助費に係る経常収支比率が前年度に比べ1.2ポイント上昇した要因は、震災後本格的に再開した保育所の運営経費の増が主な要因となっている。今後は、扶助費の適正化を図るため、制度の見直し等を行い比率の上昇を抑えるよう努める。

公債費

公債費に係る経常収支比率については、前年度と同様の比率となった。今後、復旧・復興に向けて新規事業が展開される中、新規地方債の発行については、事業の必要性を十分に見極めながら慎重に検討し、比率の上昇を極力抑えるよう努める。

物件費

物件費に係る経常収支比率については、16.7%と震災以前の水準になった。この要因は、原発事故により避難を余儀なくされた町民が戻りつつあり、町民バスの運行など経常的な事業を再開したことによるが、今後町民の帰還が進むことによって、更に比率が上昇することが見込まれる

ため、施設の維持管理に係る指定管理者制度の継続などによる行政経費のコスト削減、事務事業の見直し、選別化により経費の削減を図る。

補助費など

補助費に係る経常収支比率は、常備消防費負担金が大幅に減少した影響で、前年度に比べ1.4ポイント減少しているが、原発事故により休止していた各種団体が活動を再開したことにより、町単独補助金の交付額は大幅に増加した。今後は、補助金を交付するのが適当な事業を行っているのかなどについて明確な基準を設けて、不適当な補助金については見直しを図り、比率の上昇を抑えるよう努める。

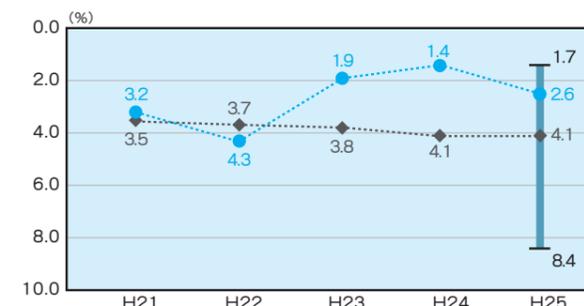
公債費以外

公債費以外の経常収支比率については、扶助費を除き、依然として類似団体の平均を上回っている。東日本大震災及び原発事故という特殊要因もあり一概に類似団体との比較はできないが、復旧・復興が進むにつれ、さらに経常収支比率の悪化も否定できないため、事業の選別化・効率化による歳出の削減に努めるとともに、税収の確保に努め、財政の健全化を図る。

その他

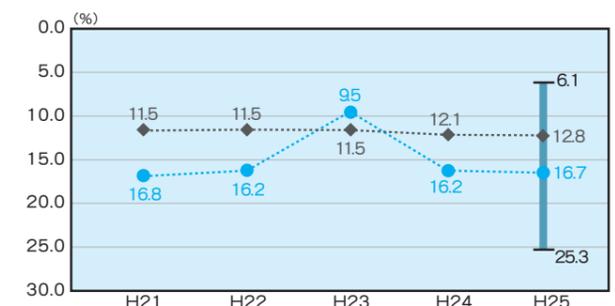
その他に係る経常経費比率は、公共下水道事業特別会計への繰出金の増加により、前年度に比べ4ポイント増加した。国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療特別会計への繰出金については、今後も医療費の増加に伴い増加することが見込まれるため、被保険者に対する健康管理など予防措置の周知・啓蒙を図り、繰出金の抑制に努める。

扶助費



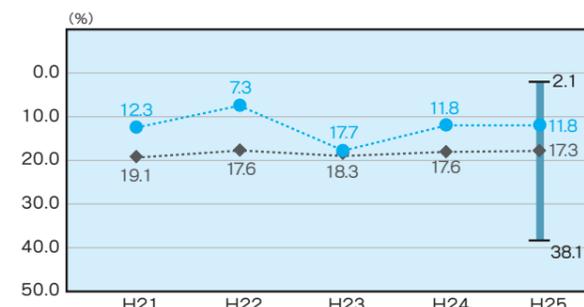
H25 類似団体内順位 9/91
全国平均 11.3
福島県平均 7.2

物件費



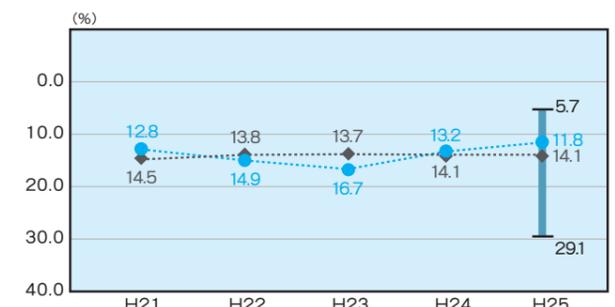
H25 類似団体内順位 79/91
全国平均 13.7
福島県平均 14.1

公債費



H25 類似団体内順位 16/91
全国平均 18.6
福島県平均 16.6

補助費など



H25 類似団体内順位 30/91
全国平均 10.0
福島県平均 9.8